

2 県の財政

2020年度当初予算

一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて4兆1,822億余円で、2019年度当初予算に比べて0.4%の増加となっています。

このうち、一般会計は2兆5,722億余円で2019年度当初予算額に比べて2.4%の増となっています。

なお、地方消費税の税率引上げの影響で、都道府県間の清算金が歳入歳出ともに膨らんでおり、地方消費税清算金支出を除いて比較すると0.6%の増となります。

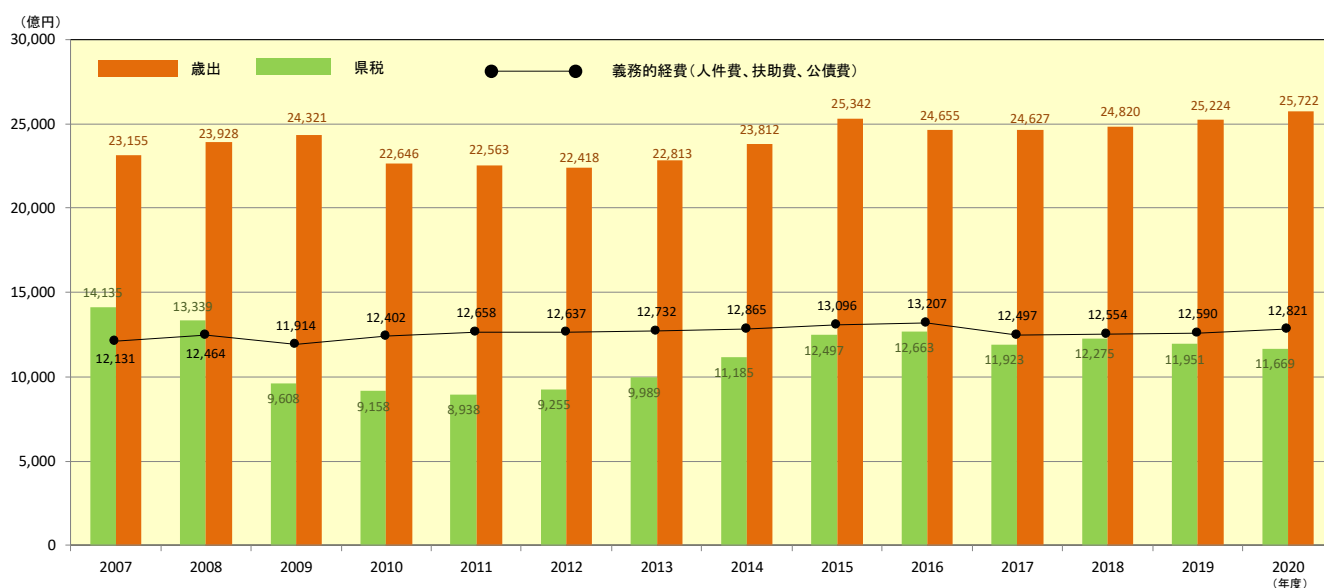
区分	予算額	伸率
一般会計	2兆5,722億4,500万円	2.4%
特別会計	1兆3,553億4,401万8千円	1.2%
企業会計	2,546億3,979万9千円	△18.2%
合計	4兆1,822億2,881万7千円	0.4%

県財政の現況

2020年度当初予算においては、県税収入は、企業収益の減速に加え、法人県民税の税率引下げの影響により、法人二税において1割を超える減収が見込まれます。また、地方消費税は税率引上げによる影響が本格的に現れるものの、税収に連動する税交付金等の支出が増加するため、実質収入としての県税収入は大幅な減少が見込まれます。一方、歳出では、医療・介護などの扶助費をはじめとした義務的経費が引き続き増加し、2020年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれました。

引き続き厳しい財政状況の下ではありますが、2020年度当初予算は、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」を実現し、愛知をさらに飛躍・前進させるという思いを込め、「愛知新起動」予算として編成しました。

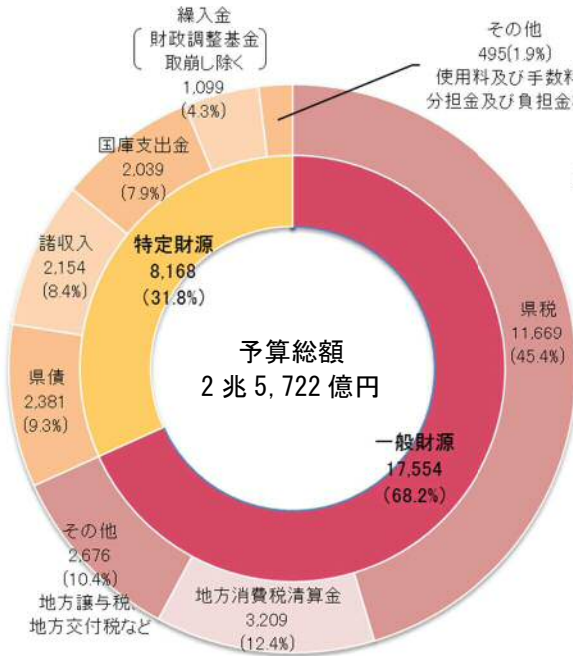
歳出規模と県税収入の推移



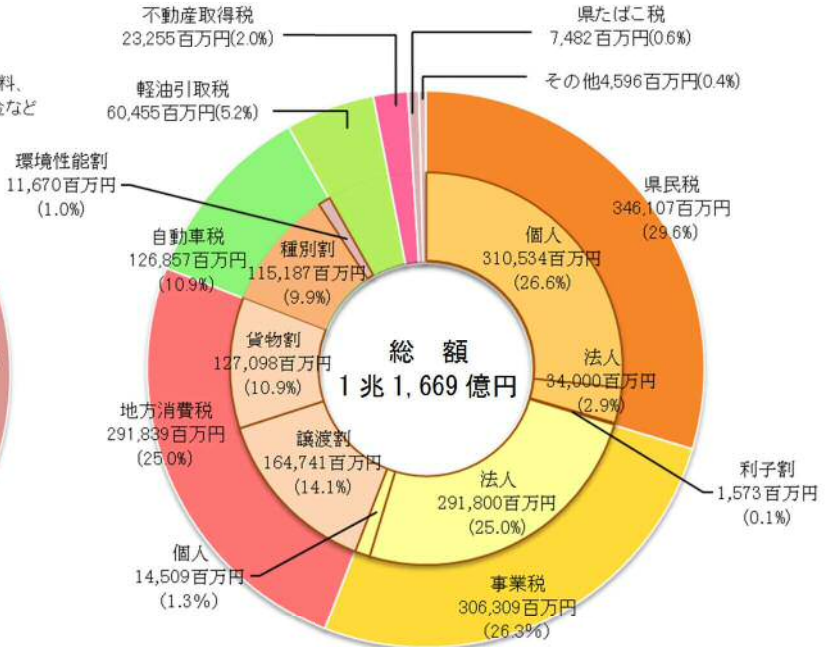
- (注) 1 2018年度までは決算額。2019年度は最終予算額。2020年度は当初予算額。
2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模（義務的経費は最終予算額）。

2020年度一般会計予算の状況

◆性質別歳入（単位：億円）

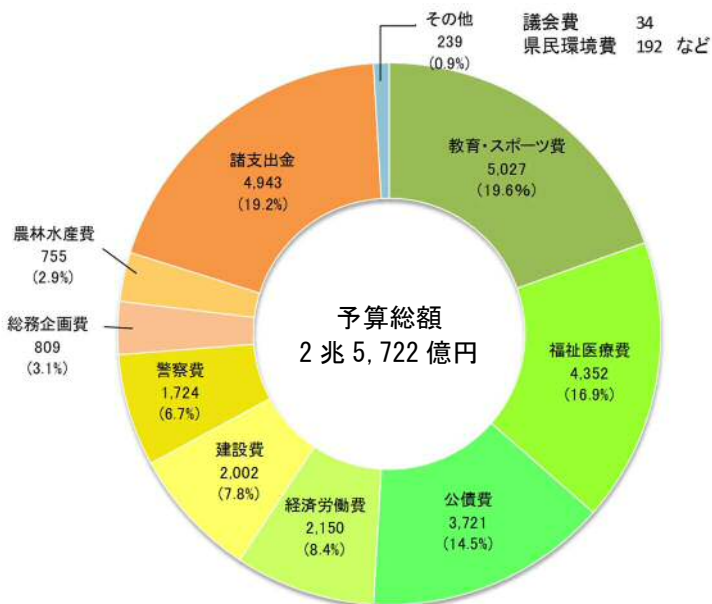


◆県税税目別内訳



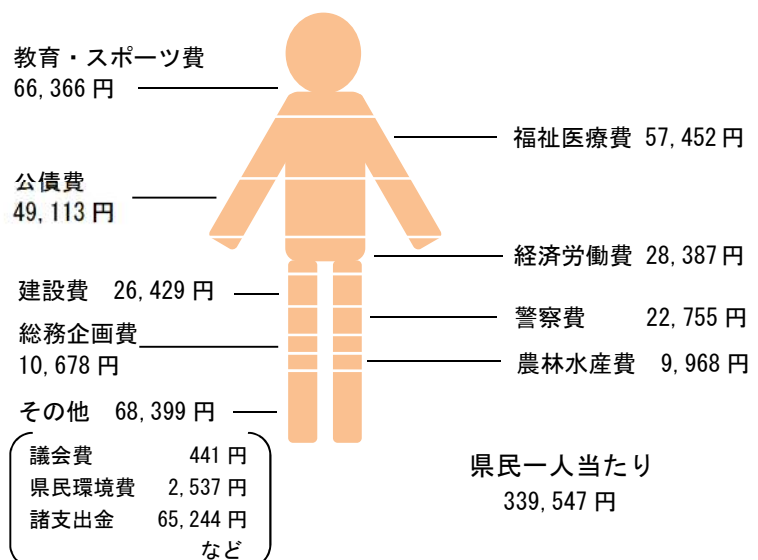
県民の皆さんに納めていただく県税は、県がさまざまな施策を進めるために必要となる大切な収入です。また、県の一般会計歳入予算の中でも大きな割合を占め、重要な財源となっています。その主なものは、県民税、事業税、地方消費税などです。

◆目的別歳出（単位：億円）



◆県民1人当たりの一般会計歳出額（単位：円）

(2020年1月1日現在住民基本台帳人口 7,575,530人)



県の歳出を行政目的によって、議会費、総務企画費、福祉医療費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が19.6%、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が16.9%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金等を支払う公債費が14.5%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。